



遠藤 義光 議員

問

岡山県真庭市、
広島県庄原市では木質バイオマス事業で雇用を創出し大きな経済効果を生み出している。

隠岐の島の森林資源は、杉220万立方メートル、松187万立方メートル、広葉樹100万立方メートル、檜18万立方メートルなどがあり、そのうち丸太が7,000トン、製材2,400トンの生産がある。伐採時の残材や製材所の廃材1,500トンなど、周りには豊かな森林資源があるが、ほとんど利用されない。

国は再生可能エネルギーの開発を重要施策に掲げており、木質バイオマス利用は単に未利用資源活用のエネルギー対策だけでなく、里山再生による自然循環で沿岸の海も

Q 木材ペレット工場の建設で雇用創出を。
A 事業具現化に向けて慎重に検討する。

豊かになる。
ペレット工場を建設しエネルギーの地産地消で雇用創出につなげるよう提案する。

工場建設には国の有利な過疎債や島根県の森林整備加速化事業などの補助金もある。原木の買い取り制度を導入すれば、放置残材も換金でき、林家の仕事も出来る。

町長

「隠岐の島町森林整備計画」「隠岐の島町木質バイオマス重点ビジョン」にも計画されているとおり、木材の需要拡大による林業経営の向上はもとより、林業振興、森林整備の面のみならず治山、防災対策としても重要な施策に位置づけている。施設整備にかかる資金調達は事業計画策定時に併せて検討する。また住民のエネルギーとしてのペレットに対して理解を周知させることは急務である。誰が事業を管理運営するかペレ



製材所の端材

ットの供給先など課題もある。未利用資源を活用してペレットなどクリーンエネルギーを製造することは、隠岐をエコの島として、県内でも初めての取り組みとなる循環型まちづくりを実施する「環境の町」として期待される。今後事業の具現化に向け慎重に検討する。

問

この島に住み続けられる環境づくりが一番大切だ。農林水産業の振興は基本であるがこれに付加価値を付けること。その対策として、例えば加工場を作り流通を確保するなど、第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へとつなげていくことが必要と考える。加工場が出来れば雇用の場が出来、付加価値が上がれば所得も増え、第1次産業に従事する若者や後継者も増えてくる。所得が増えれば地域経済も活性化し税収も上がる。

町長が言っている「地域資源を活用した仕事づくり、雇用の拡大、若者定住、地域経済の活性化」と「心豊かで、住んで良かったと思える公平な町づくり」について、具体的な所見を伺う。



高宮 陽一 議員

Q 雇用を確保するため加工工場の建設を。
A 雇用の場の確保は喫緊の課題であり検討する。

町長

雇用の場の確保は課題である。加工場の建設は必要と考えており現在、隠岐の島町産品ブランド化・販路拡大会議で検討を進めている。

また、国の緊急雇用対策事業は終了したが一般財源を投入してでも長期的視野に立った雇用創出基金等も検討する。

問

悠長に考えている状況にはない。先送りばかりすれば人口はどんどん減ってしまう。新年度から地元企業が新卒者を採用すれば補助金を交付する計画があるが企業の方から増額の要望があったようだ。大変残念なことだ。

色々、企業を支援することも必要かも知れないが、ある畜産農家は昔からコソコソと取組んでいる。小規模農家のことも考えてほしいと言っていた。

このようなことから

町長

和牛改良組合は、1頭飼いの農家も一緒になつて組織がある。意見を十分伺いながら町として、手立てを考える。企業だけを優先するようなことがあってはならないことだ。

第1次産業から若者が離れ後継者不足となる。そのことも十分考慮して取り組むべきだ。



港町の水産加工場



小野 昌士 議員

問

隠岐の島町でも人員減、給与引き下げ等努力している。町内の民間等を考えれば、まだまだだ。

24年度全体予算の10%14億9千万円が職員給与で一般職一人当たり給与費610万円、共済費を含めれば750万円となっている。人件費はそのほとんどが一般財源(町税・地方交付税)。近い将来交付税も合併特例措置がなくなり厳しいことが予想される、職員組合等の理解を得て全体の職員給与の抑制を続けていくべきである。現業職のような民間で対応できること等を考えれば今後民間に移し、組合に提案し検討する考えはないか。

Q 職員の人件費抑制を。現業職の民間委託を。
A 職員の士気を考えれば元の給与に戻すことも一つと考える。

町長

職員の給与を力ツトすることは本来あつてはならないと思つてゐる。現在採用から本来の給与を受け取つてない職員もおり、職員の士気等考えれば短期的でも元の給与に戻すことも選択肢の一つとして今後検討したい。

問

技能労務職についてはあるべき方向性を決定して組合と協議をしていく。現状の町現業職員給与(給料・手当)は一人当たり530万円程。類似町の情報をみると290万円から350万円だ。36人で2億強の一般財源が1億強ですむとするなら将来労働環境の整った民間事業所へ委託したらどうか。

町長

現業職員の減員、また、そうした職場は廃止していききたいということについての基本的な考え方は組合側にも私の姿勢として示しており、今後具体的協議をしていく。

※現業職とは…
管理職、事務職、
研究職以外の職種



役場庁舎内

問

韓国が自国領だと主張する竹島を含む日本海には豊富な海底資源が眠っていることを国連の調査機関が公表した。

日本海における最近の調査によると新潟県沖32km。水深1000m付近の海底にメタンハイドレート(泡)が観測されていて、高さはスカイツリー程もあり何本も確認されている。ところが、隠岐の島周辺には更に多くのプリュームがあり、新潟県よりも陸に近いところで確認されており、今後の本格的な調査が待たれるところだ。



斎藤 昭一 議員

Q メタンハイドレートによる島の活性化を。
A 今後の国の調査を待つて対応を考える。

町長

悪い事を承知で年間500億円もの投資が続いている。なぜ、より簡単に採掘出来る日本海で実験をしないのか、実に不可解だ。中東からの天然ガス輸入価格はアメリカの5倍を支払っている。日本海産のメタンハイドレートを利用することにより原発は即座に廃炉となり、火力、水力などクリーンなエネルギー源として利用できる。資源がない日本国から世界に向けて天然ガスを含み多くの資源輸出へと変貌することが出来る。隠岐の島に機材・人員・食料の補給基地、精製工場などが出来れば宿舍も建設され雇用が大きく貢献できる。このようにして今までと違った「夢」を描くことが出来る。

国は南海トラフにおいての実験で、水深1000mから2000m、更に海底より数百m掘って取り出している。効率が

早く始めるよう県や国に訴える事が出来ないか。また、独自に調査すべきだ。



メタンハイドレート